

## ま え が き



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、平成17年度上半期における財政の状況と平成16年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

本年度当初予算においては、引き続き厳しい財政状況のなか、行財政改革の取り組みを拡充・強化し、持続可能な財政基盤の確立に努めるとともに、「ハードからソフトへの転換」と「選択と集中による施策の重点化」を推進し、交流人口の拡大、産業の革新、少子化対策といった人口減少時代における新たな対応や地域づくり、災害対策、環境施策などを中心に必要な年間予算を編成したところがあります。9月補正予算については、アスベスト問題への対応などの緊急を要す

る対策をはじめ、当初予算編成以後の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、現時点で新たな対応が必要となった施策を中心に編成しました。

平成16年度の一般会計の決算については、実質交付税の大幅削減により、極めて厳しい財政運営を余儀なくされたものの、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、財政調整基金及び減債基金の取り崩しを含めた上ですが、実質収支で7億円余の黒字となったところです。しかしながら、本県の財政状況は、県税収入にやや明るさが見られるものの、実質交付税の大幅削減の影響が残ることに加え、今後、累増した県債の償還が本格化することや医療・介護関連経費などの扶助費、団塊の世代の職員の退職手当等が増高することから、大変厳しいものとなっております。

本号では、本県の財政状況をよりわかりやすく、より多角的に説明するためにバランスシートとともに、どのサービスにどれだけのコストがかかっているのかをまとめた行政コスト計算書も掲載いたしております。

皆様の忌憚のないご批判と一層のご協力をお願い申し上げます次第です。

平成17年12月1日

石川県知事 谷 本 正 憲